

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	厚生科学課		佐原 康之		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成28年度国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション		主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)により厳格な管理が求められている一種病原体等を取り扱う国立感染症研究所施設の周辺地域における安全対策施設等の整備を行うことにより、同施設周辺の安全対策や災害・事故対策及び避難対応の更なる強化を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国の責任において管理運営する国立感染症研究所村山庁舎8号棟、7号棟及び排水処理施設が、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第56条の3第1項第1号の規定に基づき、特定一種病原体等所持施設として厚生労働大臣の指定を受けたことに伴い、同法により厳格な管理が求められている一種病原体棟を取り扱う施設であることを踏まえ、同施設周辺の地域における安全対策施設等の整理を行うことにより、同施設周辺の安全対策や災害・事故対策及び避難対応の更なる強化を図るために、東京都武蔵村山市が行う国立感染症研究所村山庁舎周辺の安全対策施設等の事業に必要な補助を行うもの。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	150			
		補正予算	-	208	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	208	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 208	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	208	150	0		
		執行額	-	-	208				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	執行率 (%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	0%	#DIV/0!					
	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	150							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	計	150	0						
	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な 成果目標 の設定 が困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	国立感染症研究所施設周辺の住民の安全・安心を確保するため、安全対策や緊急時の避難対応の更なる強化を図る事業であり、武蔵村山市が中心となり安全対策施設等の整備を行うものであるため、定量的な目標の設定は困難である			計上された予算を計画的に執行することで、武蔵村山市の国立感染症研究所施設周辺安全対策等の需要を満たす。					
事業の妥当性 を検証するた めの代替的 な達成目標及 び実績	代替目標	代替指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 29 年度
	計上された予算を計画的に執行することで、武蔵村山市の国立感染症研究所施設周辺安全対策等の需要を満たす。	予算額に対する執行額	実績	百万円	-	-	208	-	
			目標値	百万円	-	-	208	-	150
			達成度	%	-	-	100	-	

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込					
国立感染症研究所施設周辺安全対策等に係る実施事業件数		活動実績		件	-	-	5	1	1					
		当初見込み		件	-	-	5	1	1					
算出根拠		単位		26年度	27年度	28年度	29年度活動見込							
		単位当たりコスト= X / Y		単位当たり コスト	百万円	-	-	33	150					
X: 国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金(執行額) Y: 国立感染症研究所施設周辺安全対策等に係る実施事業件数		計算式		X / Y	-	-	163/5	150/1						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策目標2 研究を支援する体制を整備すること												
		厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること(X I-2-1)												
	施策	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標年度 29 年度					
		実績値		-	-	-	-	-	-					
	測定指標	目標値		-	-	-	-	-	-					
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
		-		-	-	施策の進捗状況(実績)								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国立感染症研究所村山庁舎内の高度安全試験検査施設(BSL-4 施設)が特定一種病原体等所持施設として厚生労働大臣の指定を受けたこと等に伴い設置された「国立感染症研究所村山庁舎の安全対策、災害・事故対策及び避難対応の強化に関する検討会」で、緊急的に対応すべきとされた安全対策等のうち、国立感染症研究所施設周辺の住民の安全・安心を確保するために緊急に対応すべきものとして、武藏村山市が行う安全対策等事業に要する費用の補助を行うことにより、国立感染症研究所施設及び施設周辺の安全対策、災害・事故対策及び避難対応の強化に資するものである。													
	改革項目 (第一階層) KPI 経済・財政再生成 アクション・プログラムとの関係	分野:	-	-										
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
		(第二階層)			成果実績	-	-	-	-	-				
					目標値	-	-	-	-	-				
					達成度	%	-	-	-	-				
		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
					成果実績	-	-	-	-	-				
					目標値	-	-	-	-	-				
					達成度	%	-	-	-	-				
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								-				
事業所管部局による点検・改善														
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国立感染症研究所周辺の安全対策や災害・事故対策及び避難対応の強化を図るため、国民のニーズがある。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国の責任において管理運営する国立感染症研究所の施設に関する事業である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国立感染症研究所施設周辺の安全対策や災害・事故対策及び避難対応の更なる強化のため、優先度の高い事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無									
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	交付要綱において補助対象、補助率等を定めており負担関係は妥当である。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	補助事業に対し、交付要綱に基づき支出している。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業の適切な執行のために必要な経費に限定している。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-								
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-									
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	必要に応じて対象事業の見直しを行っている。								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施設の移転など、他の代替手段と比較し低コストに実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	周辺住民の安全、安心の確保に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省	-	-

点検・改善結果	点検結果	厳格な管理が求められている一種病原体棟を取り扱う施設である国立感染症研究所村山庁舎周辺の安全対策や災害・事故対策及び避難対応の更なる強化の補助となるよう調整している。事業完了後は事業実績報告書の確認を行い、適切な予算執行が行われているかを判断しており、有効に活用されていると認識している。
	改善の方向性	適切に予算を執行し、目標を達成できており、引き続き武蔵村山市の国立感染症研究所施設周辺安全対策等の需要を満たすことができるよう、武蔵村山市と緊密に連携し事業を進めていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

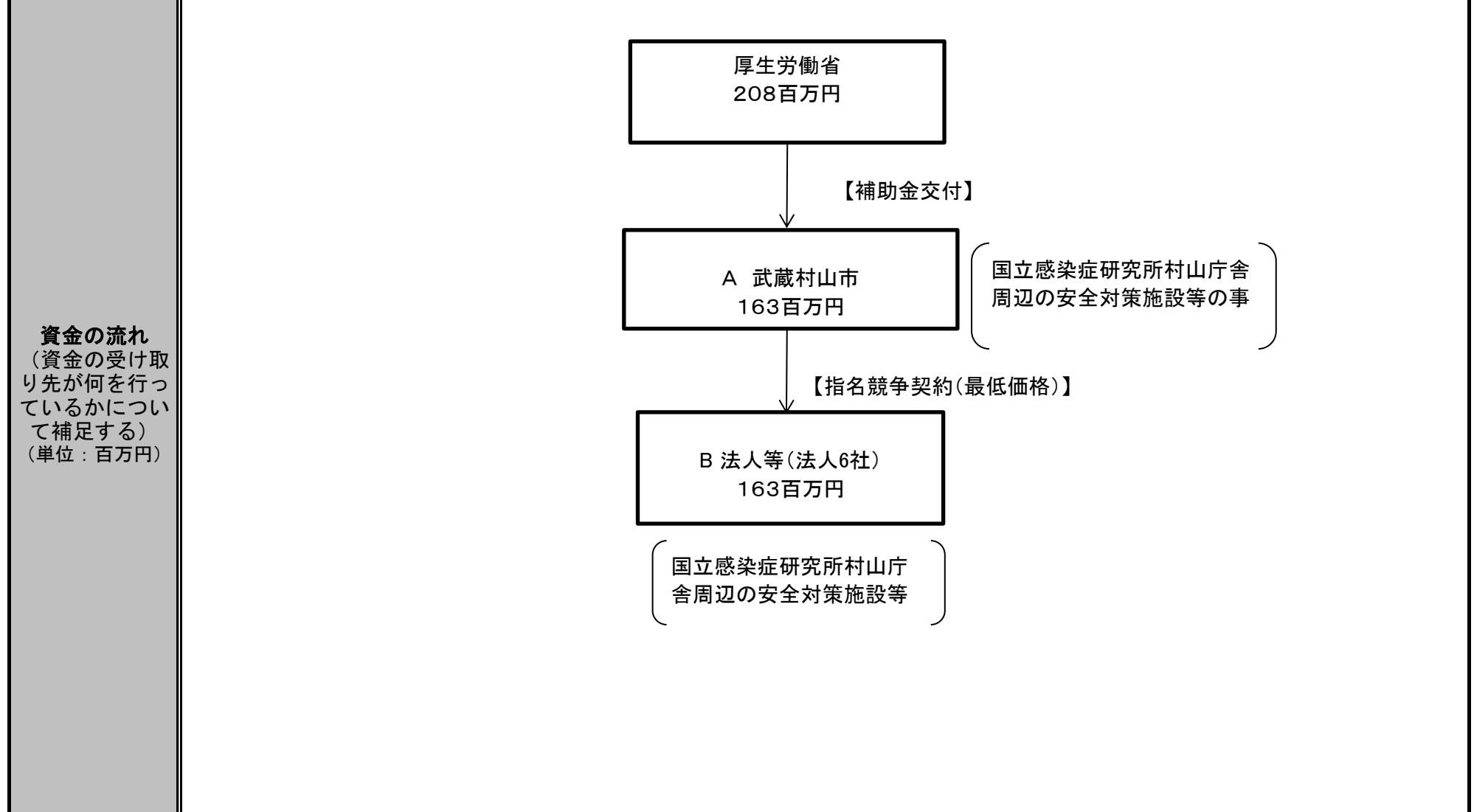
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	882					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.武蔵村山市			B.株式会社表養樹園		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	武蔵村山市への補助金の交付	163	工事請負費	国立感染症研究所村山庁舎周辺の安全対策施設等の事業費(緊急車両用通路整備事業に係る工事)	66
計			163	計		66

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	武藏村山市	0300020132233	国立感染症研究所村山庁舎周辺の安全対策施設等の事業に必要な補助を交付	163	補 助 金 等 交 付	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社表養樹園	6012801002779	国立感染症研究所村山庁舎周辺の安全対策施設等の事業費(緊急車両用通路整備事業に係る工事)	66	指名競争契約(最低価格)	10	98.7% -	
2	東海リース株式会社	7120001067607	国立感染症研究所村山庁舎周辺の安全対策施設等の事業費(災害対応施設整備事業に係る工事)	60	指名競争契約(最低価格)	10	92.8% -	
3	有限会社ニコウ技研	3012802004827	国立感染症研究所村山庁舎周辺の安全対策施設等の事業費(街路灯整備事業に係る工事)	26	指名競争契約(最低価格)	10	47.3% -	
4	株式会社ミライト	2010601040251	国立感染症研究所村山庁舎周辺の安全対策施設等の事業費(防犯カメラ整備事業に係る工事)	6	指名競争契約(最低価格)	8	80% -	
5	株式会社大誠建築設計事務所	7011201003016	国立感染症研究所村山庁舎周辺の安全対策施設等の事業費(緊急時避難場所整備事業に係る実施設計)	4	指名競争契約(最低価格)	8	28.2% -	
6	エルム商会	-	国立感染症研究所村山庁舎周辺の安全対策施設等の事業費(災害対応施設整備事業に係る備品購入)	1	指名競争契約(最低価格)	5	99.7% -	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト